

## 令和6年2月定例会 企画財政委員会（急施議案）の概要

日時 令和6年2月27日（火） 開会 午後2時53分  
閉会 午後3時46分

場所 第1委員会室

出席委員 関根信明委員長  
千葉達也副委員長  
尾花瑛仁委員、藤井健志委員、細田善則委員、新井一徳委員、梅澤佳一委員、  
田村琢実委員、細川威委員、白根大輔委員、蒲生徳明委員、金野桃子委員

欠席委員 なし

説明者 中山貴洋企画財政部長、堀口幸生行政・デジタル改革局長、  
都丸久政策・財務局長、仲山良二地域経営局長、  
若松孝治企画総務課長、関根章雄財政課長

廣川達郎会計管理者、岡精一出納総務課長

西村朗監査事務局長、新井裕之監査事務局副事務局長兼監査第一課長

### 会議に付した事件並びに審査結果

#### 1 議案

議案番号	件名	結果
第53号	令和5年度埼玉県一般会計補正予算（第6号）	原案可決

#### 2 請願

なし

### 【付託議案に対する質疑】

#### 尾花委員

- 1 国のデフレ完全脱却のための総合経済対策は、令和5年12月定例会の補正予算でも計上しており、今回の補正予算第6号以外に、補正予算第7号や令和6年度当初予算にも計上しているが、全体としてどのように対応したのか。また、国庫補助など財源措置の観点で、過去と比較してどのように評価しているのか。
- 2 今回の補正予算では、国の経済対策と連動して約167億円の県債を計上しているが、どのような交付税措置があるのか。
- 3 令和6年度末の臨時財政対策債などを除く県債残高が22年振りに増加する見込みとのことだが、どのように認識しているのか。

#### 財政課長

- 1 補正予算第6号において約320億円を計上している。それ以外にも令和5年12月定例会の補正予算第5号において115億円、令和6年2月定例会の補正予算第7号において約71億円、さらに令和6年度当初予算において約15億円計上しており、総額は約521億円、うち国庫補助金は379億円である。過去との比較であるが、直近は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため、それを除いた額で比較をすると、令和4年度は総額で352億円、うち国庫補助金は223億円、令和3年度は総額で約578億円、うち国庫補助金は358億円である。過去3年で見ると、今回の令和5年度の経済対策の補正は、総額では令和3年度に次ぐ規模であり、国庫補助金の計上額は最も大きな額となっている。国の経済対策は、そのときの社会情勢や政治情勢、対応すべき課題などにより補正予算規模が大きく変わることや、地方向けの補助金の額もその時々的情勢によって変わることから、規模だけで評価することは難しい。毎回、最大限、国庫補助金を活用できるように、国からの情報収集に努めており、今回も可能な限りの国庫補助事業を予算計上できるように努めたところである。
- 2 今回計上している県債は、そのほとんどが公共事業の国庫補助金を除いた部分、いわゆる補助裏に充当する県債である。通常であれば充当率が90%、交付税措置率が20%であるが、今回の補正に係るものについては充当率が100%となっている。また、国土強靱化計画に基づく箇所に充当する県債である防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の交付税措置率は、後の公債費として加算される分が50%、残り50%も単位費用として基準財政需要額に上乗せされるため、都合100%となる。それ以外は公共事業等債で、充当率が100%、交付税措置率が50%で、後の公債費に交付税措置されることになる。今回167億円を計上しているが、後に交付税措置される県債の額は理論上141億円で、今回の県債計上額に対する割合は約85%である。
- 3 現時点での令和6年度の残高の見込みは、令和5年度と比較して増加する見込みであるが、これは投資をしっかりと行ってきた結果である。今後も、激甚化する災害への対策や老朽化する県有施設の改修など、必要性の高い事業を行っていく必要があることから、増加傾向になると認識している。今後も交付税措置のある財政上有利な県債を最大限活用することで、将来負担とのバランスをとりつつ、適切に県債残高の管理を行っていく。

**【付託議案に対する討論】**

なし

---